



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,862	△1.6	748	7.5	754	8.6	518	31.3
29年3月期	14,083	8.9	696	5.2	694	6.0	395	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.60	—	8.8	6.2	5.4
29年3月期	70.53	—	7.2	6.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,463	6,118	49.1	1,091.79
29年3月期	11,697	5,648	48.3	1,007.86

(参考) 自己資本 30年3月期 6,118百万円 29年3月期 5,648百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,018	△679	△31	911
29年3月期	483	△635	429	603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	50	12.8	0.9
30年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	50	9.7	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		9.5	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.0	770	2.8	760	0.8	530	2.1	94.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,529,114株	29年3月期	6,529,114株
30年3月期	924,877株	29年3月期	924,857株
30年3月期	5,604,245株	29年3月期	5,604,257株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国政権の動向や欧州諸国の政治情勢の不安定さ、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

平成29年度の国内新車販売台数は、前年度比2.3%増の519万7,027台となりました。国産メーカーの検査不正等により登録車の販売は前年度を下回りましたが、軽自動車は新型車の販売が好調であったこと、また平成28年度に燃費不正問題で落ち込んだ反動増から、前年度比8.1%増と大きく販売台数を伸ばしたことが要因です。

当社の属する外国車メーカーの国内新車販売台数は、前年度比1.7%増の30万3,920台と3年連続で前年度実績を上回りました。SUVラインアップを持つブランドの多くが販売台数を伸ばしたこと、またクリーンディーゼル車の販売も好調だったことが要因となりました。

このような状況下、当社では、欧米10ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営により安定的な収益確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高138億62百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益7億48百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益7億54百万円(前年同期比8.6%増)、四半期純利益は5億18百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、輸入車各ブランド間による顧客獲得競争の激化は変わらず、また、国産車との競争もありましたが、ショッピングモール等での出張展示会の回数を増やすなど、新規顧客の獲得、買替への取り組みを積極的に展開してまいりました。また利益率の向上に努め、さらにサービス部門の売り上げも好調を維持いたしました。

その結果、売上高は、136億13百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は5億94百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社、成田店、西船橋店、市川店に併設する賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に努め、また、旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社へ貸し出したことによる地代収入も加わり、売上高は1億60百万円(前年同期比47.1%増)、セグメント利益は1億8百万円(前年同期比76.8%増)となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所が順調に稼働しましたが、平成28年10月に館山太陽光発電所を株式会社ファミリー商事に事業譲渡したことから、売上高は89百万円(前年同期比29.5%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億66百万円増加し、124億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億7百万円、商品が1億2百万円、有形固定資産が取得により4億73百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し、63億45百万円となりました。これは主に、買掛金が1億65百万円減少した一方で、前受金が93百万円、長期借入金が1億18百万円、未払法人税等2億14百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億70百万円増加し、61億18百万円となりました。これは主に当期純利益を5億18百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は9億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億18百万円（前年同期は4億83百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億42百万円、減価償却費2億49百万円、法人税等の還付額1億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億79百万円（前年同期は6億35百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により6億74百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は4億29百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7億10百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出6億62百万円、リース債務の返済による支出58百万円、配当金の支払額49百万円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	42.4	45.8	48.9	48.3	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	21.5	18.1	17.9	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	105.9	7.9	9.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	1.2	25.0	30.9	71.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(4) 今後の見通し

少子高齢化、若者のクルマ離れなどの構造的な下方圧力に加え、販売を下支えしてきたエコカー減税の基準が平成30年度も厳しくなり、減税の恩恵を受けられる車種が減ること、また消費税増税が平成31年10月に延期され、駆け込み需要といった上振れ要因にも乏しいことなどから、平成30年度の国内新車販売台数は、前年度比99.6%の5,175千台と予想されています。

このような状況下、当社では主力である車両販売関連事業においては、お客様のニーズやライフスタイルに合わせたお車の販売ができるように店舗の改装や社員教育を徹底し高品質なサービスを提供し、収益確保に努めます。また、不動産事業においては、平成30年4月に開業しました京成成田駅前の11階建て210室のビジネスホテルからの賃貸収入が通期に渡り寄与いたします。

次期の業績予想としましては、売上高140億円、営業利益7億70百万円、経常利益7億60百万円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

ただし、海外の景気下振れや政策動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。今後とも多角化経営をさらに進め、事業の安定運営に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,010	917,730
売掛金	472,168	489,325
商品	2,255,196	2,358,006
部品及び用品	81,185	108,119
貯蔵品	8,106	7,794
販売用不動産	13,077	13,066
前渡金	49,087	7,489
前払費用	24,162	26,597
繰延税金資産	80,243	23,036
未収入金	156,323	195,018
未収消費税等	—	14,842
未収還付法人税等	130,281	—
その他	6,098	18,293
流動資産合計	3,885,943	4,179,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,362,563	3,394,449
減価償却累計額	△1,400,135	△1,476,028
建物(純額)	1,962,427	1,918,420
構築物	522,869	490,634
減価償却累計額	△446,991	△423,844
構築物(純額)	75,877	66,789
機械及び装置	787,553	788,715
減価償却累計額	△451,520	△492,101
機械及び装置(純額)	336,032	296,613
車両運搬具	34,852	27,108
減価償却累計額	△31,801	△25,392
車両運搬具(純額)	3,050	1,716
工具、器具及び備品	203,668	205,071
減価償却累計額	△160,607	△169,295
工具、器具及び備品(純額)	43,061	35,775
賃貸不動産	1,205,650	3,002,316
減価償却累計額	△529,719	△552,113
賃貸不動産(純額)	675,931	2,450,203
貸与資産	281,945	299,617
減価償却累計額	△211,128	△226,243
貸与資産(純額)	70,816	73,374
土地	3,968,815	3,102,949
建設仮勘定	344,980	9,031
有形固定資産合計	7,480,993	7,954,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,960	1,252
電話加入権	10,916	10,800
施設利用権	7,302	7,500
無形固定資産合計	20,179	19,553
投資その他の資産		
投資有価証券	84,490	88,180
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	36,957	31,868
長期前払費用	15,813	11,305
差入保証金	83,478	83,482
その他	87,162	93,150
投資その他の資産合計	310,092	310,178
固定資産合計	7,811,265	8,284,605
資産合計	11,697,208	12,463,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,458	591,142
短期借入金	2,000,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	632,818	561,034
リース債務	56,040	64,550
未払金	106,032	135,471
未払費用	88,267	104,330
未払法人税等	—	214,099
未払消費税等	3,882	—
前受金	199,522	293,013
預り金	9,662	10,549
前受収益	3,196	14,199
賞与引当金	11,940	12,133
その他	1,025	—
流動負債合計	3,868,846	4,030,524
固定負債		
長期借入金	1,911,597	2,030,563
リース債務	46,817	55,414
繰延税金負債	60,691	39,263
役員退職慰労引当金	40,542	43,454
資産除去債務	8,394	8,499
その他	111,999	137,531
固定負債合計	2,180,042	2,314,727
負債合計	6,048,888	6,345,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	135,476	90,417
繰越利益剰余金	3,492,827	4,006,377
利益剰余金合計	3,628,304	4,096,795
自己株式	△200,842	△200,850
株主資本合計	5,629,773	6,098,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,545	20,419
評価・換算差額等合計	18,545	20,419
純資産合計	5,648,319	6,118,675
負債純資産合計	11,697,208	12,463,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	11,175,727	10,895,433
整備売上高	2,158,118	2,165,637
不動産事業売上高	109,089	160,425
受取手数料	514,009	552,131
その他の事業売上高	126,500	89,240
売上高合計	14,083,445	13,862,869
売上原価		
商品期首たな卸高	2,114,714	2,255,196
当期商品仕入高	10,568,800	10,232,166
整備原価	1,349,524	1,331,668
賃貸原価	70,167	90,552
不動産事業売上原価	47,989	52,404
その他の事業売上原価	60,462	43,263
他勘定受入高	35	54
合計	14,211,694	14,005,306
他勘定振替高	—	9,734
商品期末たな卸高	2,255,196	2,358,006
売上原価合計	11,956,498	11,637,565
売上総利益	2,126,946	2,225,303
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,211	127,497
無償修理費	14,924	17,221
貸倒引当金繰入額	△430	—
販売手数料	4,687	2,482
役員報酬	67,920	68,730
従業員給料及び手当	487,101	508,791
従業員賞与	10,716	6,564
賞与引当金繰入額	10,500	10,866
役員退職慰労引当金繰入額	2,865	2,912
退職給付費用	12,260	11,770
福利厚生費	92,510	96,956
賃借料	106,903	103,176
修繕費	6,575	10,728
減価償却費	100,001	103,664
水道光熱費	33,055	34,454
保険料	24,115	25,306
燃料費	19,748	20,938
旅費及び交通費	25,508	26,617
通信費	30,427	27,702
租税公課	70,208	107,311
消耗品費	62,025	54,370
雑費	120,550	108,345
販売費及び一般管理費合計	1,430,386	1,476,409
営業利益	696,560	748,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	933	830
受取配当金	4,077	1,699
受取保険金	2,361	11,730
デリバティブ評価益	1,685	1,025
雑収入	4,403	4,209
営業外収益合計	13,461	19,496
営業外費用		
支払利息	15,410	14,248
営業外費用合計	15,410	14,248
経常利益	694,611	754,143
特別利益		
固定資産売却益	1,463	—
特別利益合計	1,463	—
特別損失		
固定資産売却損	382,644	—
固定資産除却損	24,937	11,214
減損損失	28,274	—
特別損失合計	435,856	11,214
税引前当期純利益	260,218	742,928
法人税、住民税及び事業税	4,845	190,037
法人税等調整額	△139,889	33,962
法人税等合計	△135,044	223,999
当期純利益	395,262	518,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	333,596	2,944,279	3,277,875
当期変動額							
剰余金の配当						△44,834	△44,834
特別償却準備金の取崩					△198,119	198,119	—
当期純利益						395,262	395,262
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△198,119	548,548	350,428
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	135,476	3,492,827	3,628,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,842	5,279,345	6,301	6,301	5,285,646
当期変動額					
剰余金の配当		△44,834			△44,834
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		395,262			395,262
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,244	12,244	12,244
当期変動額合計	—	350,428	12,244	12,244	362,673
当期末残高	△200,842	5,629,773	18,545	18,545	5,648,319

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	135,476	3,492,827	3,628,304
当期変動額							
剰余金の配当						△50,438	△50,438
特別償却準備金の取崩					△45,059	45,059	—
当期純利益						518,929	518,929
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△45,059	513,549	468,490
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	90,417	4,006,377	4,096,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,842	5,629,773	18,545	18,545	5,648,319
当期変動額					
剰余金の配当		△50,438			△50,438
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		518,929			518,929
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,873	1,873	1,873
当期変動額合計	△8	468,482	1,873	1,873	470,356
当期末残高	△200,850	6,098,256	20,419	20,419	6,118,675

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,218	742,928
減価償却費	235,763	249,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△410	193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△430	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,865	2,912
受取利息及び受取配当金	△5,011	△2,530
支払利息	15,410	14,248
差入保証金の回収による収入	32,000	—
固定資産売却損益(△は益)	381,181	—
固定資産除却損	24,937	11,214
減損損失	28,274	—
売上債権の増減額(△は増加)	△150,522	△17,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,503	△129,420
仕入債務の増減額(△は減少)	232,834	△165,315
その他	△149,093	201,501
小計	763,515	907,973
利息及び配当金の受取額	4,091	1,712
利息の支払額	△15,639	△14,222
法人税等の支払額	△268,021	△5,514
法人税等の還付額	—	128,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,945	1,018,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,087	6,088
定期預金の預入による支出	△6,088	△6,088
有形固定資産の売却による収入	412,364	—
有形固定資産の取得による支出	△1,136,542	△674,775
有形固定資産の除却による支出	△19,730	△9,298
無形固定資産の取得による支出	—	△1,494
預り敷金及び保証金の受入による収入	103,420	—
その他	5,288	5,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,201	△679,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	30,000
長期借入れによる収入	1,020,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△689,648	△662,818
リース債務の返済による支出	△55,655	△58,999
自己株式の取得による支出	—	△8
配当金の支払額	△44,823	△49,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,872	△31,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,616	307,718
現金及び現金同等物の期首残高	325,306	603,922
現金及び現金同等物の期末残高	603,922	911,641

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車（輸入車含む）、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	13,847,855	109,089	126,500	—	14,083,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,847,855	109,089	126,500	—	14,083,445
セグメント利益	569,421	61,099	66,038	—	696,560
セグメント資産	8,460,577	1,900,377	944,441	391,811	11,697,208
その他の項目					
減価償却費(注3)	160,862	21,477	53,423	—	235,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,910	773,085	—	—	1,205,995

(注) 1. セグメント資産の調整額391,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に未収還付法人税等、保険積立金、投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	13,613,202	160,425	89,240	—	13,862,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,613,202	160,425	89,240	—	13,862,869
セグメント利益	594,896	108,021	45,977	—	748,894
セグメント資産	8,866,070	2,470,911	910,922	216,023	12,463,927
その他の項目					
減価償却費(注3)	186,927	28,772	33,701	—	249,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,092	619,729	—	—	749,822

(注) 1. セグメント資産の調整額216,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	財務諸表計上額
減損損失	13,835	14,438	—	28,274

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007.86円	1,091.79円
1株当たり当期純利益金額	70.53円	92.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	395,262	518,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	395,262	518,929
期中平均株式数(株)	5,604,257	5,604,245

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。